

当期の業績概要

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも改善傾向が見られるなど、景気は回復基調で推移しましたが、期後半より原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響もあり先行きに不透明感が増してきました。

海外においては、米国経済は住宅投資減少の影響から減速傾向で推移し、欧州でも緩やかな減速懸念が増してきました。中国その他アジア諸国では景気拡大が続きました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、デジタルカメラ、時計、電子辞書、携帯電話などの戦略事業を強力に推進・展開するとともに、事業構造改革、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってきました。

その結果、当期の売上高は、前期比0.4%増の6,230億円となり6期連続で増収となりました。

損益については、エレクトロニクス機器事業は、営業利益は465億円、利益率で8.8%となりました。電波時計、電子辞書、携帯電話における商品力の強化による付加価値の改善、開発・業務の効率化の推進など生産性の向上を進め、下半期に大きく改善しました。デバイスその他事業はTFT液晶の単価下落の影響とカシオマイクロニクス(株)の減益で32億円の赤字となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として377億円、利益率で6.1%となりました。

経常利益は310億円となりました。また、収益性を高めるための抜本的な事業構造改革としてカシオマイクロニクス(株)のフィルムデバイス事業譲渡を決定し、これに伴い特別損失を計上したことなどにより、当期純利益は121億円となりました。実施済みの同施策に加え、今後も各事業における積極的な施策の推進によって、利益体質の確立に努めます。

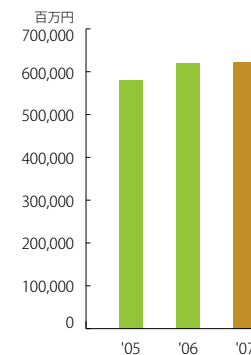
業績ハイライト(通期)

科目	2005年度	2006年度**	2007年度*
売上高(百万円)	580,309	620,769	623,050
営業利益(百万円)	43,114	48,074	37,753
経常利益(百万円)	38,915	41,431	31,025
当期純利益(百万円)	23,745	25,147	12,188
1株当たり当期純利益(円)	88.57	92.67	44.17

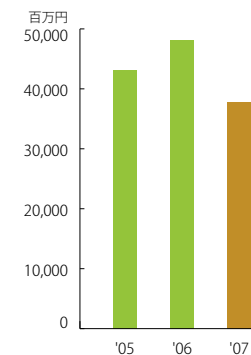
*2007年度より有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

**2006年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。

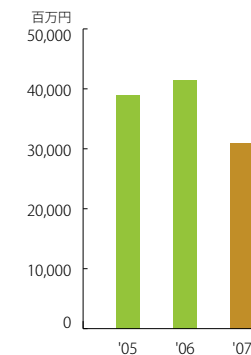
売上高



営業利益



経常利益



当期純利益

